

平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年1月25日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社サト一商会

コード番号 9996 URL <http://www.satoh-web.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 玉根 裕

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長

(氏名) 岡本 雄次郎

TEL 022-236-5600

四半期報告書提出予定日 平成24年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	31,646	△6.2	775	△14.6	921	△8.0	512	△11.5
23年3月期第3四半期	33,746	△2.1	908	△8.3	1,001	△12.1	579	△7.8

(注) 包括利益 24年3月期第3四半期 502百万円 (△9.4%) 23年3月期第3四半期 554百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	57.29	—
23年3月期第3四半期	64.76	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期第3四半期	28,374	17,316	61.0	1,936.68
23年3月期	23,861	17,083	71.6	1,910.59

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 17,316百万円 23年3月期 17,083百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	12.00	—	12.00	24.00
24年3月期	—	12.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	12.00	24.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	41,600	△2.7	953	△9.3	1,130	△4.5	660	139.8	73.81

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

業績予想の修正については、本日(平成24年1月25日)公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期3Q	9,152,640 株	23年3月期	9,152,640 株
② 期末自己株式数	24年3月期3Q	211,101 株	23年3月期	211,064 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期3Q	8,941,561 株	23年3月期3Q	8,941,664 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料]P. 2「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（その他）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 追加情報	8
(5) セグメント情報等	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
(7) 重要な後発事象	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における東北の経済環境は、東日本大震災から9ヶ月が経過し、復旧活動は多くの支援のもとで進められ、被災地域を中心に復興需要は増加しており、改善基調が続いております。しかし、歴史的な円高水準が早期に是正される見込みは薄く、内需型産業や原材料などの素材調達コストは低下するものの、輸出競争力の低下による事業縮小、これに伴う雇用・所得環境の悪化、及び復興や財政再建のための負担増加は、家計や企業への影響が懸念されております。

当社グループを取り巻く環境は、福島原発事故による影響が長期化し、放射能汚染による様々な問題が続いており、消費者の食の安全や健康に対する意識は一段と高まっております。一方、平成23年11月21日、東日本大震災の復興対策を盛り込んだ第3次補正予算が成立し、本格的な復興への着手により東北経済の回復が見込まれ、東北地方に根差した食材卸売業の当社グループに対する需要は、今後期待できるものと考えております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高316億46百万円（前年同四半期比6.2%減）、営業利益7億75百万円（同14.6%減）、経常利益9億21百万円（同8.0%減）、四半期純利益は5億12百万円（同11.5%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

卸売業部門におきましては、震災後の復興需要効果は当四半期に一旦落ち込みがあったものの、依然継続しております。業種別では、製菓部門の土産品、贈答品、給食部門の被災者・復旧工事業者向け弁当、学校給食部門は被災地の給食センターが本稼働しましたが、他納入業者の復旧の遅れなどもあり、当社の提案商品が納入に結びつき前年を上回りました。また、外食部門においてもホテル宴会の回復、イベントの増加、年末年始におけるリゾート施設への宿泊客数の増加などもあり、業績が改善してまいりました。一方、惣菜部門では、月を追うごとに業績は改善してはいるものの、津波被害によるお客様の店舗閉鎖による減収を補う事ができず、前年を大きく下回りました。

地域では、放射能汚染による風評被害の影響は大きく、福島県への観光客は依然として回復は見えず、レジャー施設、土産品関係を中心に苦戦を強いられました。

この結果、売上高は273億68百万円（前年同四半期比6.3%減）、営業利益は7億60百万円（同22.3%減）となりました。

小売業部門におきましては、震災後の復興需要効果に落ち着きが見られ、一般のお客様の購入数量が伸びないなか、全店で「イタリアンフェア」「韓国料理フェア」「B級グルメフェア」などのイベントを実施しました。この効果は、客単価をアップさせる事に繋がりました。一方、中小飲食業者様に関しましては、引き続き居酒屋を始めとした業者会員様への売上が好調に推移しており、ダイレクトメールによる「仕入応援セール」を継続して実施した事で、既存店売上高は前年同四半期比108.4%となりました。しかし、震災により長命ヶ丘店を閉店、石巻店は営業を休止しており、営業店舗数の減少により売上高は前年実績を下回りました。

この結果、売上高42億77百万円（前年同四半期比5.5%減）、営業利益3億47百万円（同11.3%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ45億12百万円増加し、283億74百万円となりました。これは主に、震災後の売上回復及び四半期末日が金融機関の休日のため売掛債権が増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比べ42億79百万円増加し、110億57百万円となりました。これは主に、金融機関が休日のため仕入債務が増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比べ2億33百万円増加し、173億16百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における業績の進捗状況等を踏まえ、平成23年7月25日付「業績予想及び配当予想に関するお知らせ」において公表いたしました平成24年3月期（平成23年4月1日～平成24年3月31日）の連結業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日（平成24年1月25日）公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,428,469	936,612
受取手形及び売掛金	3,822,375	6,062,496
有価証券	5,568,683	8,443,670
商品	1,173,091	1,912,439
その他	494,927	382,253
貸倒引当金	△15,866	△15,179
流動資産合計	12,471,680	17,722,291
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,568,090	1,495,297
土地	3,791,852	3,901,577
その他（純額）	127,245	319,953
有形固定資産合計	5,487,189	5,716,828
無形固定資産	93,226	54,444
投資その他の資産		
投資有価証券	4,019,403	3,544,073
その他	1,887,933	1,398,542
貸倒引当金	△97,886	△62,080
投資その他の資産合計	5,809,450	4,880,535
固定資産合計	11,389,865	10,651,808
資産合計	23,861,545	28,374,100
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,028,625	9,229,631
短期借入金	570,000	575,000
未払法人税等	22,504	204,000
賞与引当金	262,055	128,309
災害損失引当金	270,250	8,406
その他	406,787	677,928
流動負債合計	6,560,223	10,823,275
固定負債		
退職給付引当金	26,015	29,442
役員退職慰労引当金	180,665	191,018
その他	10,941	13,450
固定負債合計	217,622	233,911
負債合計	6,777,845	11,057,187

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,405,800	1,405,800
資本剰余金	1,441,725	1,441,725
利益剰余金	14,524,587	14,767,203
自己株式	△187,600	△187,631
株主資本合計	17,184,512	17,427,096
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△100,812	△110,183
その他の包括利益累計額合計	△100,812	△110,183
純資産合計	17,083,700	17,316,912
負債純資産合計	23,861,545	28,374,100

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	33,746,627	31,646,358
売上原価	28,007,621	26,287,113
売上総利益	5,739,006	5,359,244
販売費及び一般管理費	4,830,531	4,583,397
営業利益	908,475	775,846
営業外収益		
受取利息	46,816	54,372
受取配当金	5,151	4,050
持分法による投資利益	—	29,190
受取賃貸料	40,183	37,112
雇用調整助成金	—	17,199
その他	18,797	16,898
営業外収益合計	110,949	158,824
営業外費用		
支払利息	2,275	2,224
持分法による投資損失	3,939	—
賃貸収入原価	11,487	10,707
その他	153	77
営業外費用合計	17,856	13,009
経常利益	1,001,568	921,661
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	19,799
役員退職慰労引当金戻入額	15,101	—
投資有価証券売却益	29,975	—
災害見舞金	—	35,562
特別利益合計	45,076	55,361
特別損失		
固定資産除却損	1,303	2,852
固定資産売却損	2,803	—
投資有価証券評価損	33,548	26,124
関係会社株式売却損	—	33,685
災害による損失	—	27,614
特別損失合計	37,654	90,276
税金等調整前四半期純利益	1,008,990	886,747
法人税、住民税及び事業税	324,048	299,183
法人税等調整額	105,921	75,303
法人税等合計	429,970	374,487
少数株主損益調整前四半期純利益	579,020	512,259
四半期純利益	579,020	512,259

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	579,020	512,259
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△24,233	△9,371
その他の包括利益合計	△24,233	△9,371
四半期包括利益	554,786	502,888
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	554,786	502,888
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(法人税率の変更等による影響)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.6%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.6%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は25,044千円減少し、法人税等調整額は18,527千円増加しております。

(5) セグメント情報等

I 前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	卸売業部門	小売業部門			
売上高					
外部顧客への売上高	29,219,257	4,527,370	33,746,627	—	33,746,627
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	29,219,257	4,527,370	33,746,627	—	33,746,627
セグメント利益	978,586	312,359	1,290,945	△382,470	908,475

(注) 1. セグメント利益の調整額△382,470千円は全社費用であり、主に総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	卸売業部門	小売業部門			
売上高					
外部顧客への売上高	27,368,554	4,277,804	31,646,358	—	31,646,358
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	27,368,554	4,277,804	31,646,358	—	31,646,358
セグメント利益	760,188	347,776	1,107,964	△332,117	775,846

(注) 1. セグメント利益の調整額△332,117千円は全社費用であり、主に総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

該当事項はありません。